



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ソーダニッカ株式会社
コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長洲 崇彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長 (氏名) 安江 正人
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3245-1803
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	100,857	△0.5	1,736	24.1	1,908	23.4	1,120	21.4
26年3月期	101,335	8.4	1,399	14.8	1,547	15.7	923	20.9

(注) 包括利益 27年3月期 2,708百万円 (60.5%) 26年3月期 1,688百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.93	—	5.8	3.6	1.7
26年3月期	36.99	—	5.2	3.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,473	20,533	37.7	823.25
26年3月期	50,239	18,276	36.4	732.57

(参考) 自己資本 27年3月期 20,533百万円 26年3月期 18,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	730	△314	△210	5,519
26年3月期	2,271	△41	△1,350	5,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	324	35.1	1.8
27年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00	349	31.2	1.8
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		29.1	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	3.6	830	2.1	900	1.8	560	5.1	22.45
通期	104,000	3.1	1,770	1.9	1,930	1.1	1,200	7.1	48.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	25,168,000 株	26年3月期	25,168,000 株
27年3月期	225,710 株	26年3月期	220,114 株
27年3月期	24,945,694 株	26年3月期	24,951,149 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	98,820	△1.0	1,744	26.8	1,927	26.7	1,162	27.4
26年3月期	99,847	8.0	1,375	13.0	1,521	12.1	913	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	46.62	—
26年3月期	36.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	53,759		20,381		37.9	817.16		
26年3月期	49,918		18,164		36.4	728.10		

(参考) 自己資本 27年3月期 20,381百万円 26年3月期 18,164百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	1.3	850	△7.6	540	△7.0	21.65
通期	100,000	1.2	1,800	△6.6	1,150	△1.1	46.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により雇用情勢や所得環境の改善が続き、個人消費が堅調に推移するとともに、企業収益も改善の動きがみられ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、原油安による仕入コストの低下や円安による輸出の持ち直しもあり、企業収益には改善がみられたものの、国内生産は本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国・ASEAN地域における海外取引の拡大、再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,008 億 5 千 7 百万円（前期比 0.5%減）、営業利益 17 億 3 千 6 百万円（同 24.1%増）、経常利益 19 億 8 百万円（同 23.4%増）、当期純利益 11 億 2 千万円（同 21.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の改善により増収となりましたが、脱硫用途の水酸化マグネシウム及び炭酸カルシウムは減収となりました。製紙向けのカレットは取扱量の伸長により増収となりましたが、クロレート及び過酸化水素は減収となりました。

有機薬品につきましては、製紙用ラテックス、脱墨剤、加工でんぷん類は需要が伸長し増収となりましたが、潤滑油原料、接着剤、床材用途の塗料は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前期に比べ 0.8%増の 679 億 9 千 2 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 2.2%減の 22 億 9 千 4 百万円となりました。

機能材事業

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂及びフッ素樹脂は増収となりましたが、高機能樹脂製品は復興需要が終了したことで減収となりました。

また、フィルム類につきましてはポリプロピレンフィルム、複合フィルム、アルミ箔が増収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事及び排ガス処理装置は増収となりました。太陽光パネル等の電気関連機器は需要が伸びず、減収となりましたが、売上総利益につきましては利益率改善により大幅な増益となりました。

その他の資材につきましては、キレート剤は震災復興に係る瓦礫処理が一段落したこともあり減収となりました。また住宅向け地盤改良用途のグラウト材料やセメントは需要が振るわず減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前期に比べ 5.0%減の 307 億 6 千 6 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 50.2%増の 11 億 5 千 1 百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収や、第2四半期連結会計期間より株式会社日本包装を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は前期に比べ 40.9%増の 20 億 9 千 8 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 139.7%増の 5 千万円となりました。

セグメント別販売実績

(単位：百万円・%)

事業別 期 別	前連結会計年度 (平成26年3月期)		当連結会計年度 (平成27年3月期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
化学品事業	67,461	66.6	67,992	67.4	530
機能材事業	32,383	31.9	30,766	30.5	△ 1,617
その他事業	1,489	1.5	2,098	2.1	608
合 計	101,335	100	100,857	100	△ 478

品目別販売実績

(単位：百万円・%)

商品別 期 別	前連結会計年度 (平成26年3月期)		当連結会計年度 (平成27年3月期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
ソーダ製品	17,988	17.8	18,607	18.5	619
ソーダ二次製品	9,625	9.5	9,449	9.4	△ 175
その他無機薬品	23,355	23.0	23,028	22.8	△ 327
無機薬品計	50,969	50.3	51,085	50.7	116
有機薬品	15,426	15.2	15,838	15.7	412
合成樹脂	16,993	16.8	17,749	17.6	756
機器・材料	11,366	11.2	9,587	9.5	△ 1,778
資源リサイクル・処理剤	4,091	4.0	3,528	3.5	△ 562
そ の 他	2,487	2.5	3,065	3.0	578
合 計	101,335	100	100,857	100	△ 478

②次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油安による企業収益の改善や海外経済の回復による輸出増加が期待される一方で、新興国・資源国の動向や欧州における債務問題など懸念材料も散見されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画“For Innovation 2014”において「環境ビジネス」の拡大及び「海外ビジネス」の開拓に努めてまいりました。しかしながら、一定の成果は上げられたものの、経営環境の変化もあり、その結果は満足できるものではありませんでした。徹底したレビューを行うとともに、当社グループがどのような姿になりたいか、という将来像を描き、それに基づいた次期中期経営計画を策定することが重要であると考えております。従いまして次期におきましては、2016年度からの中期経営計画への架け橋の期として単年度計画とさせていただきます。

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,040億円（前期比3.1%増）、営業利益17億7千万円（同1.9%増）、経常利益19億3千万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（同7.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【財政状態の分析】

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ42億3千4百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が2億4千7百万円、受取手形及び売掛金が7億2千5百万円、商品及び製品が8億5千9百万円、投資有価証券が23億9百万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が9億9千5百万円、繰延税金負債が5億3千万円それぞれ増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が6億7千2百万円、その他有価証券評価差額金が14億8千3百万円それぞれ増加いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が55億1千9百万円となり、前連結会計年度末より2億4千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億3千万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が19億8百万円でありましたが、仕入債務の増加が8億3百万円、売上債権の増加が5億3千万円、たな卸資産の増加が8億6百万円、法人税等の支払額が5億3千6百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千4百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4千9百万円、有形固定資産取得による支出8千万円、投資有価証券の取得による支出2億3千9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千万円の減少となりました。これは主に、短期借入れによる収入1億4千万円、配当金の支払額3億2千4百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	31.8	30.1	32.8	36.4	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	16.7	19.3	22.0	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	—	3.8	2.5	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	—	21.3	30.7	16.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で安定的な配当維持を基本としております。

内部留保金に関しましては、今後の事業拡大に伴う増加運転資金に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

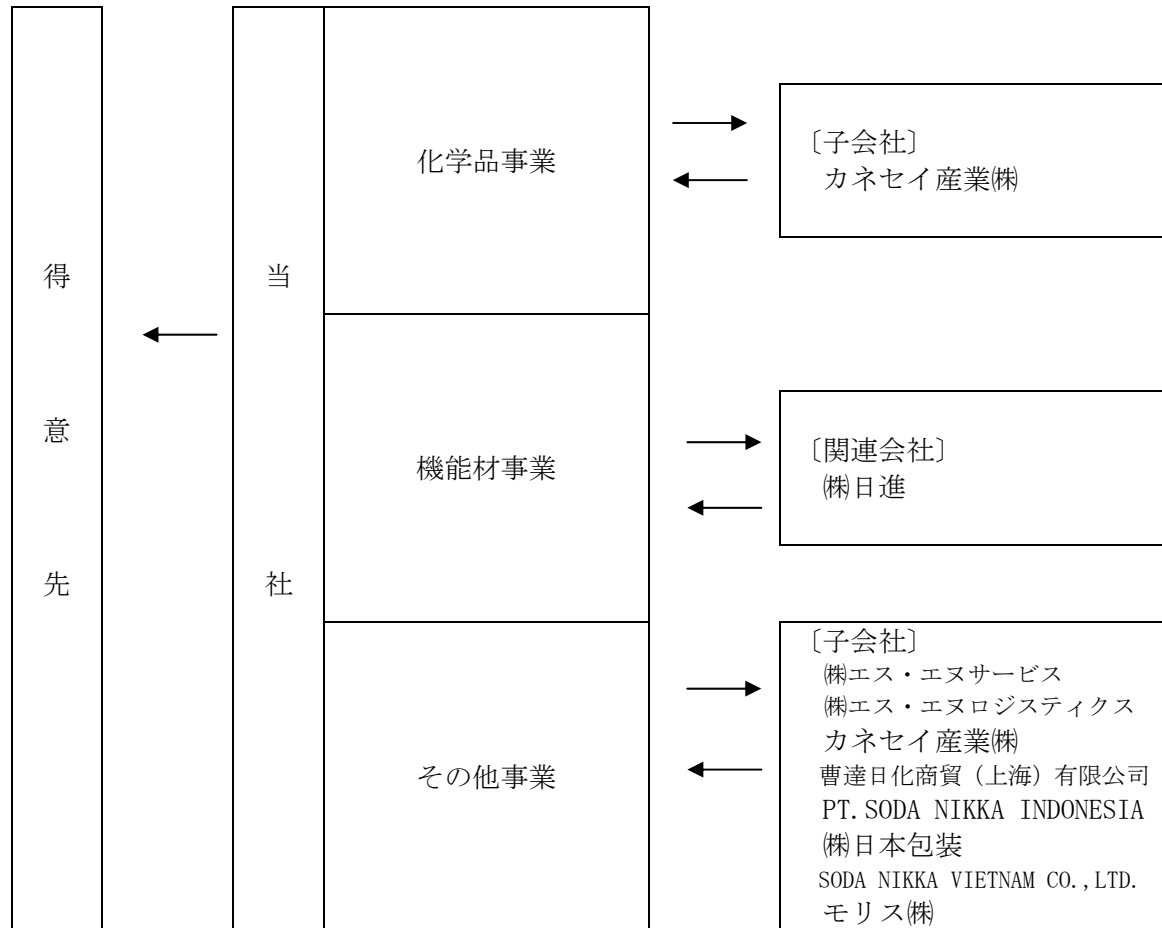
この基本方針に基づき、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき7.5円(当初予想比1円増配)とさせていただきます。この結果、中間配当金6.5円を含めた年間配当金は14.0円となります。

また、次期の配当金につきましても、当期に引き続き1株につき中間配当金7.0円、期末配当金7.0円の年間配当金14.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる会社の位置づけは次のとおりであります。



化学品事業は、主として無機薬品、有機薬品を化学、紙パルプ、食品・洗剤、官公庁などの様々な市場へ販売しております。

機能材事業は、主として合成樹脂、機器・材料を、食品、樹脂加工、電機などの様々な市場へ販売しております。また、合成樹脂製品の一部は、関連会社の(株)日進が成型加工品にして販売しております。

その他事業は、不動産の賃貸収入及び子会社の(株)エス・エヌサービス、(株)エス・エヌロジスティクス、カネセイ産業(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、(株)日本包装、モリス(株)からなっております。

なお、(株)エス・エヌサービスは、主として当社からの受託業務を営んでおります。

(株)エス・エヌロジスティクスは、倉庫・運送業を営んでおります。

カネセイ産業(株)は、主として国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

曹達日化商貿(上海)有限公司は、主として中国の国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

PT. SODA NIKKA INDONESIA は、主としてインドネシアへの工業薬品類の販売を行っております。

(株)日本包装は、主として関西地区及び中国地区における包装資材の加工販売を行っております。

SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD. は、主としてベトナムへの工業薬品類の販売を行っております。

モリス(株)は ASEAN 地域における事業強化を目的として、平成 27 年 3 月に連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学品専門商社として、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂の基礎素材を主要取引商品とし、環境とモノづくりに貢献することを経営の基本方針としております。この実現のため、市場を重視した営業活動を推進するとともに、活力あふれる健全な企業体質を作り上げることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本の充実を図ることを目的として、経常利益の拡大と1株当たり当期純利益を安定して高めていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループにおける中長期的な経営戦略は“1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し”にてお伝えしたとおり、次期の中で長期的な将来像を描いた上で2016年度から始まる中期経営計画の策定を進めていく所存です。

一方、引き続きコンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題の一つと認識し、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。また、コーポレートガバナンスの充実などステークホルダーの信頼に応えるとともに、人材育成や財務体質の強化に努め企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,276	5,524
受取手形及び売掛金	33,624	34,349
商品及び製品	1,159	2,018
繰延税金資産	122	138
その他	362	358
貸倒引当金	△63	△36
流動資産合計	40,481	42,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	409	461
車両運搬具（純額）	5	7
土地	1,011	1,050
その他（純額）	88	90
有形固定資産合計	1,515	1,609
無形固定資産	177	112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,349	9,658
長期貸付金	57	51
その他	717	745
貸倒引当金	△60	△57
投資その他の資産合計	8,064	10,398
固定資産合計	9,757	12,121
資産合計	50,239	54,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,736	24,731
短期借入金	5,020	5,229
未払法人税等	307	527
賞与引当金	235	250
役員賞与引当金	42	42
その他	613	441
流動負債合計	29,954	31,223
固定負債		
繰延税金負債	639	1,170
再評価に係る繰延税金負債	225	205
退職給付に係る負債	564	806
長期預り保証金	557	526
その他	21	8
固定負債合計	2,008	2,716
負債合計	31,963	33,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	9,555	10,227
自己株式	△61	△63
株主資本合計	16,387	17,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	3,175
繰延ヘッジ損益	1	7
土地再評価差額金	116	136
為替換算調整勘定	81	158
退職給付に係る調整累計額	△3	△1
その他の包括利益累計額合計	1,888	3,476
純資産合計	18,276	20,533
負債純資産合計	50,239	54,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	101,335	100,857
売上原価	94,844	94,031
売上総利益	6,490	6,825
販売費及び一般管理費	5,091	5,089
営業利益	1,399	1,736
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	156	167
その他	66	66
営業外収益合計	229	239
営業外費用		
支払利息	53	45
売上割引	8	5
その他	19	16
営業外費用合計	80	67
経常利益	1,547	1,908
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
税金等調整前当期純利益	1,564	1,908
法人税、住民税及び事業税	572	759
法人税等調整額	68	28
法人税等合計	640	787
少数株主損益調整前当期純利益	923	1,120
少数株主利益	-	-
当期純利益	923	1,120

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	923	1,120
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	698	1,482
繰延ヘッジ損益	△11	6
土地再評価差額金	-	20
為替換算調整勘定	77	76
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	764	1,588
包括利益	1,688	2,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,688	2,708
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	8,957	△58	15,791
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,762		8,957	△58	15,791
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
当期純利益			923		923
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	598	△3	595
当期末残高	3,762	3,130	9,555	△61	16,387

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	993	13	116	3	—	1,126	16,918
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	993	13	116	3	—	1,126	16,918
当期変動額							
剰余金の配当							△324
当期純利益							923
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698	△11	—	77	△3	761	761
当期変動額合計	698	△11	—	77	△3	761	1,357
当期末残高	1,692	1	116	81	△3	1,888	18,276

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	9,555	△61	16,387
会計方針の変更による累積的影響額			△124		△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,762	3,130	9,431	△61	16,263
当期変動額					
剰余金の配当			△324		△324
当期純利益			1,120		1,120
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	796	△2	793
当期末残高	3,762	3,130	10,227	△63	17,056

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,692	1	116	81	△3	1,888	18,276
会計方針の変更による累積的影響額							△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,692	1	116	81	△3	1,888	18,151
当期変動額							
剰余金の配当							△324
当期純利益							1,120
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,483	6	20	76	1	1,588	1,588
当期変動額合計	1,483	6	20	76	1	1,588	2,382
当期末残高	3,175	7	136	158	△1	3,476	20,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,564	1,908
減価償却費	170	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△534	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	559	37
受取利息及び受取配当金	△162	△173
支払利息	53	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	293	△530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,289	△806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,146	803
その他	△218	△290
小計	2,712	1,138
利息及び配当金の受取額	164	173
利息の支払額	△74	△44
法人税等の支払額	△530	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△80
有形固定資産の売却による収入	0	49
無形固定資産の取得による支出	△33	△4
投資有価証券の取得による支出	△15	△239
投資有価証券の売却による収入	52	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△37
貸付金の回収による収入	3	5
敷金及び保証金の差入による支出	△210	△5
敷金及び保証金の回収による収入	309	1
その他	△20	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000	—
短期借入れによる収入	20	140
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△325	△324
リース債務の返済による支出	△6	△5
その他	△35	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,350	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	894	242
現金及び現金同等物の期首残高	4,382	5,276
現金及び現金同等物の期末残高	5,276	5,519

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が192百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社 : (株)エス・エヌサービス
 (株)エス・エヌロジスティクス
 カネセイ産業(株)
 曹達日化商貿(上海)有限公司
 PT. SODA NIKKA INDONESIA
 (株)日本包装
 SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.
 モリス(株)

なお、当連結会計年度において(株)日本包装及びモリス(株)の発行済株式の全てを取得し、両社を100%子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD. は、平成26年9月に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社 : (株)日進

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA 及び SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法によっております。

②デリバティブ取引

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品は移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれその発生時より費用処理しております。

5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会・取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 ○前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	67,461	32,383	1,489	101,335	—	101,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	724	724	△ 724	—
計	67,461	32,383	2,213	102,059	△ 724	101,335
セグメント利益	2,346	766	21	3,134	△ 1,735	1,399

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,735百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	67,992	30,766	2,098	100,857	—	100,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,351	1,351	△ 1,351	—
計	67,992	30,766	3,450	102,208	△ 1,351	100,857
セグメント利益	2,294	1,151	50	3,496	△ 1,759	1,736

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,759百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

各セグメントに属する主要商品群等

セグメント	主要商品群等
化学品事業	ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品、 塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル
機能材事業	合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品、 工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤
その他事業	連結子会社 8 社 (株式会社エス・エヌサービス、株式会社エス・エヌ ロジスティクス、カネセイ産業株式会社、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、株式会社日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.、モリス 株式会社)、賃貸収入

2. 1株当たり情報

前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	732.57円	1株当たり純資産額	823.25円
1株当たり当期純利益	36.99円	1株当たり当期純利益	44.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.98円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,276百万円	20,533百万円
普通株式に係る純資産額	18,276百万円	20,533百万円
普通株式の発行済株式数	25,168千株	25,168千株
普通株式の自己株式数	220千株	225千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,947千株	24,942千株

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	923百万円	1,120百万円
普通株式に係る当期純利益	923百万円	1,120百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	24,951千株	24,945千株

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

本日開示いたしました「取締役・監査役の変動及び人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上